

## 工場の原価

小島淳

はじめに

工場の原価ははっきりいって複雑です。  
それは常に原価が変動をしているからです。

「何故原価計算必要か?」と聞かれた事があります。

工場を運営すると判りますが、原価が判らないと作った商品が本当に利益を出しているかが判りません。

工場で実際に生産した製品が販売をして、利益が出ているのか、出していないかを知る事は大事です。

一般的に会社は決算書と呼ばれるものを義務として作りますが、これで判るはずだと言った方もいましたが、もちろん全体的な損益は判りますので、全体的な経営判断は出来ませんが、製品毎の損益は判りませんし、日々の経営判断には利用出来ません。

製造工場は常に動いています。

職人さんみたいに1人の作業者が1つの製品を作っているのであれば、どんぶり勘定でも良いかと思いますが、一般的な工場では、作っている商品もひとつではありません。また、従業員は複数いますし、様々な機械を組み合わせているため、原価を管理する必要が出てくるのです。

## 工場管理に必要な原価とは

工場の管理には次の3つの原価が必要になります。

### ①直接原価

製品毎の直接原価は、材料費+労務費

### ②実際原価

直接原価に間接経費を足したもの

### ③見積もり原価

見積もりを作るために必要な原価

工場を運営するためには、この3つを管理する必要があります。  
この3種類の原価にはそれぞれ役割があります。

## 直接原価

直接原価の目的は、製品毎の損益を算出する事です。実際利益が出ているのであれば、ビジネスとして拡大する事も出来ますし、赤字の商品であれば、売価を上げたり、止めるという選択肢をする事も出来ます。

また、人員がどの位必要なのか、材料をどの位購入したら良いのかも判断する事が出来ます。

## 実際原価

直接原価に間接経費を足したもので、工場や会社全体の損益を求めたものです。

間接経費として会社によって異なりますが、社長や管理者などの給与等が入る間接労務費、家賃、動力費、水道光熱費、そして減価償却などが割合として大きく多くなるだろうが、これらの経費割合が、直接原価での粗利よりも少なくする必要があります。

直接原価上で、黒字でも実際原価で赤字であれば、間接経

費を見直す必要があります。間接経費に問題がなければ、売上げが少ないという事になります。

### 見積もり原価

見積もりをする上で決めておく原価の事です。基本的にこれはベース

見積もりをする場合、賃率と呼ばれるベースを作っておくと見積もりも迅速に出来ますし、正確な見積もりをする事が出来ます。

見積もり賃率(チャージ)を算出する上で大事なものは、稼働時間です。

一般的に機械(リソース)を購入すると経費上は減価償却費として算入するのですが、見積もり上では、すべて稼働時間で按分する事が重要です。

例えば 1000 万円の機械を購入した場合減価償却では 7 年償却となるため、月額 17,142 円の償却費となります。そのため 1 日 6 時間稼働して、1 月あたり 20 日稼働であれば、1 時間あたり 143 円になります。この数字に減価償却費を除く間接費全体を稼働時間で按分する事で、その工場の賃率になる。

前の説明で、減価償却費は 7 年で算出しましたが、現在は短期集中型の仕事が多い世の中ですので、投資については、出来れば半年、長くて 2 年程度で実際の償却を終わらせられるように計画を組む事が大事です。

また賃率は、一般的に"相場"と呼ばれるものがあります。そのため、算出した自社の賃率ベースと比較する必要があります。

見積もりで使用する賃率=相場 $\geq$ 計算で求めた自社の賃率ベース

もし相場が無ければ半年償却で計算した賃率を使用します。一方で、相場がある場合は、相場をベースとして償却期間を延ばすように計算する事が必要です。

但し、償却期間は、最大2年程度で、それ以上長くなる場合は、投資はしない方向で考える事が賢明です。

## 原価が判れば判断が出来る

工場の常に変動する原価に対しては管理が必要です。

工場の責任者としては、常に様々な判断をする必要があります。

①仕事量が増加したので、社員を雇うか、派遣社員にするかまたは、外注加工になるか?

仕事量の増減で、人員確保は重要です。長期的な人員不足であれば、正式雇用をする方が良いですし、短期であれば派遣社員でも良いかもしれません。

また、外注加工で依頼する場合の依頼する場合の費用も求める事が出来ます。

②材料の購入について

材料の購入方法について仕入れ先との交渉のベースとする事も出来ますし、購入ロットによる価格交渉をする事も出来ます。安くなるからといって、1年分の大量購入をしたりするのは、NGです。原価はキャッシュフローも考える必要があります。

③設備投資や設備の入れ替え

国内の機械は、少エネについては、非常に力を入れているため、購入から10年程度経過した設備は、電気代を節約出来る可能性があります。これも原価を把握していないと判断が出来ません。

## まとめ

工場などの管理する事で、既存の事業の指針になります。また新規の事業や投資を行う場合の予測の制度が高くなるのは言うまでもありません。

そしてこれは、工場などの製造業だけではなく、物流会社や商社でも対応する事が可能です。

以上